

大東建託グループ × DX戦略

(2023年度版)

託すをつなぎ、未来をひらく。

2023年11月8日



1-1. 当社グループが目指す姿「ビジョン2030」

1-2. ビジョン2030を実現するために

1-3. グループDX戦略と推進領域

1-4. 中期的なDX推進モデル(全体像)

2-1. DX推進による提供価値

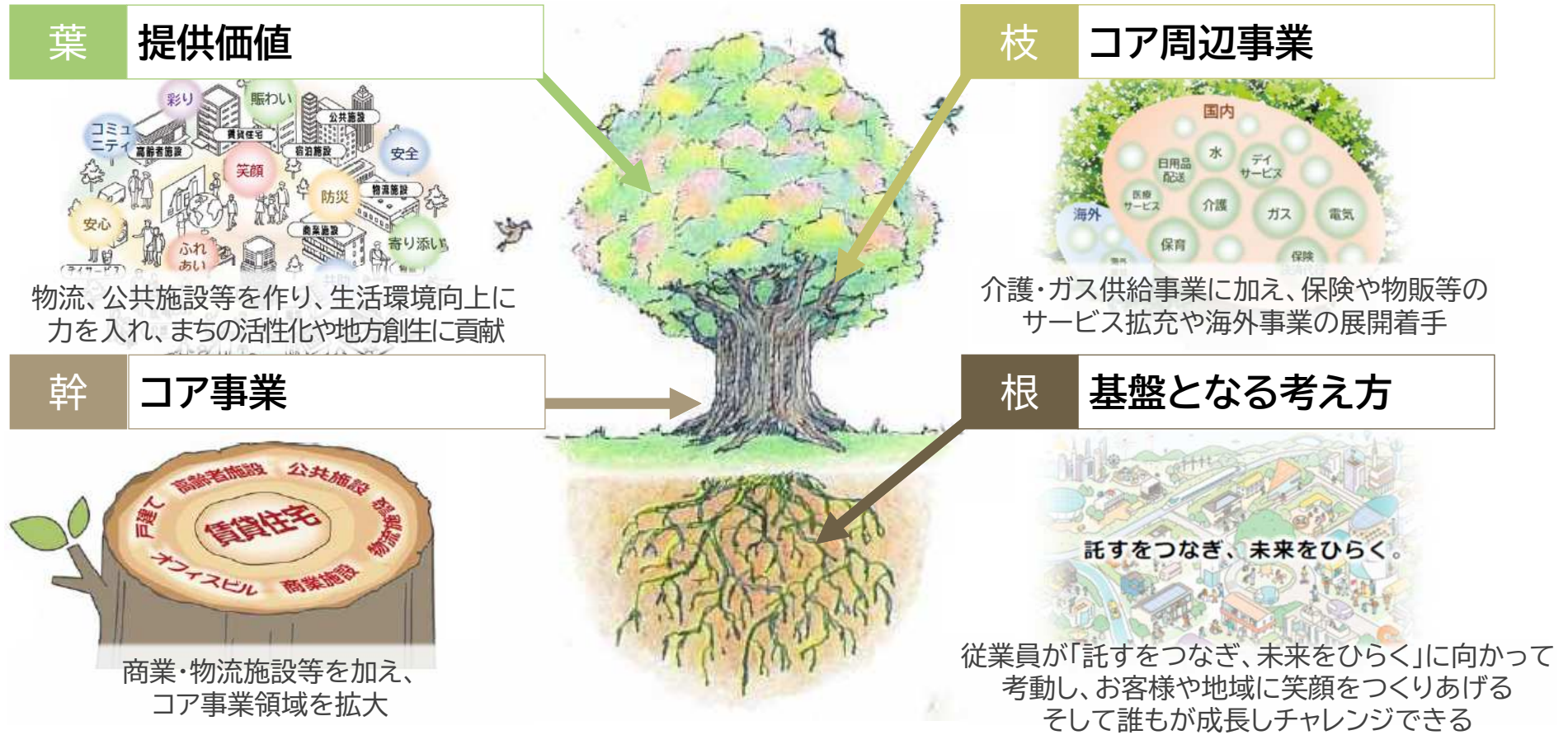
2-2. DX戦略実現に向けたITシステム・テクノロジー環境整備

2-3. DX戦略の進捗・成果を測る指標

3-1. DX人材育成と認定制度

1-1. 当社グループが目指す姿「ビジョン2030」

パーパス、マテリアリティ等の基盤となる考え方(根)をグループ内に根付かせる。そして強く太いコア事業(幹)と幹から派生するコア周辺事業(枝)により、まちの活性化・地方創生や循環型社会に貢献していく(葉)



1-2. ビジョン2030を実現するために

目標とする未来像を描き、次にその未来像を実現するための道筋を選定。「バックカスティング思考」を元に推進。

① 未来像を描く

- ・超長期のありたい姿を描く
- ・経営課題の洗い出す

② 道筋を決める

- ・2030年目標を決定する
- ・達成指標(KGI,KPI)を決める

③ DX推進テーマを選定する

- ・2030年目標を達成できる
具体的なDX推進テーマを選定する



超長期の
ありたい姿

2030
目指す姿

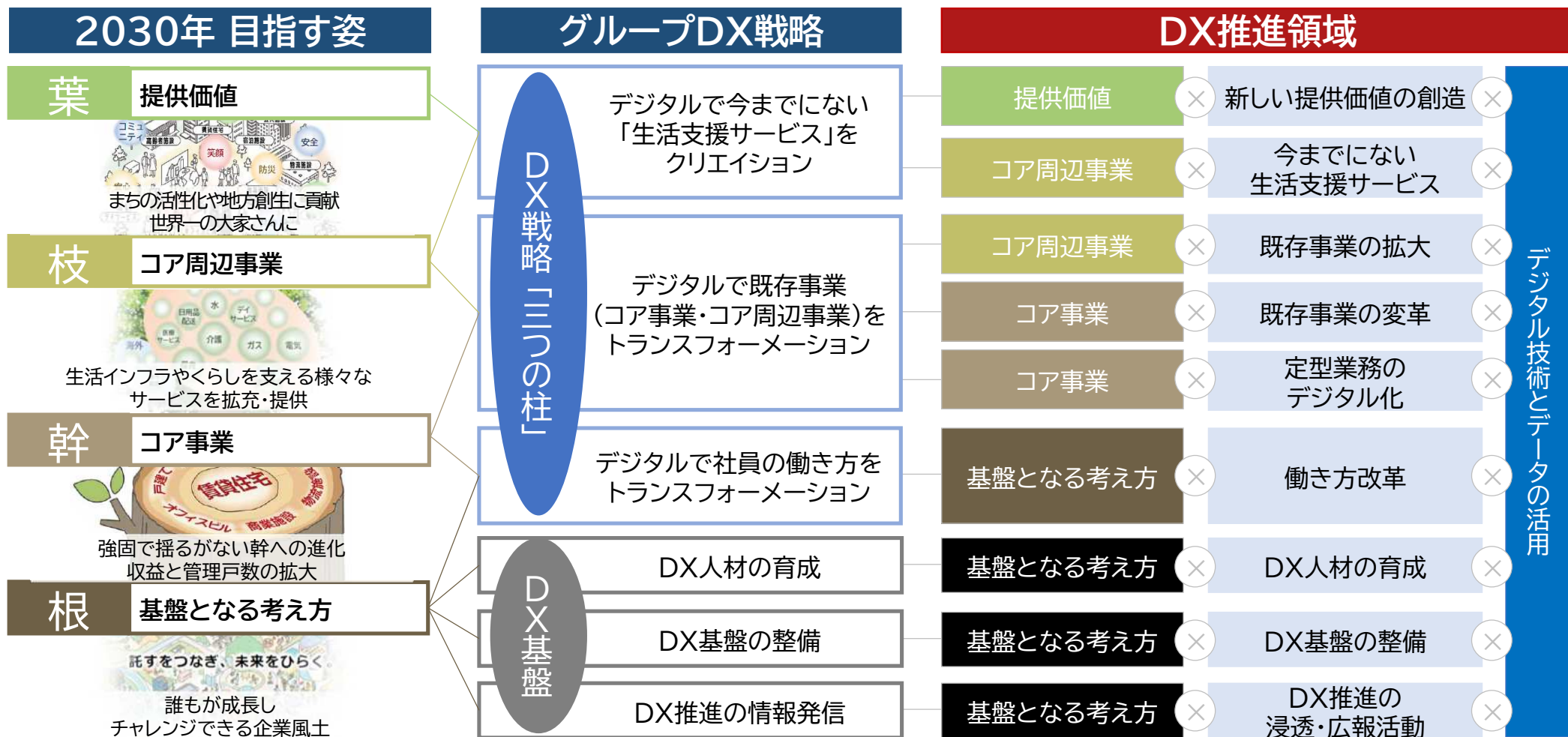
2023
現在

目標と現在のギャップ

目標と現在のギャップを解消する為のDX推進テーマを選定していく。

1-3. グループDX戦略と推進領域

ビジョン2030とグループDX戦略によって、急激な社会変化に適応する中期的なDX推進テーマを選定。



2-1. DX推進による提供価値

DXを推進することによって、地域社会、お客様、お取引先様、従業員に対して新たな価値を提供。

グループDX戦略	DX推進領域		主な提供価値	推進企業
デジタルで 今までにない 「生活支援サービス」を クリエイション	提供価値	新しい 提供価値の創造	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術やデータを活用した新しい事業や提供価値を創出 デジタル技術やデジタル空間を活用して地域社会の課題解決や活性化に貢献 	大東建託グループ全社
デジタルで 既存事業を (コア事業・コア周辺事業) トランスフォーメーション	コア 周辺事業	今までにない 生活支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> 個性に合わせてカスタマイズされた安心・安全で快適なライフスタイルの実現 外部環境変化に追従したストレスフリーな暮らしを提供 生活者のみなさまに、より便利で快適な暮らしを実現いただけるプラットフォームを提供 	大東建託パートナーズ 大東建託
	コア 周辺事業	既存事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 自宅にいながらお問い合わせができる非対面営業により顧客満足度を向上 インサイドセールス強化によって新規チャネルを開拓し収益を向上 	大東建託グループ全社
	コア事業	既存事業の変革	<ul style="list-style-type: none"> 定型業務やルーチン業務の自動化によって事務系社員は企画型業務に特化 様々なデジタル技術を組合わせて業務プロセス全体を変革し、限られたリソースで成果を創出 	大東建託グループ全社
デジタルで 社員の働き方を トランスフォーメーション	コア事業	定型業務の デジタル化	<ul style="list-style-type: none"> 業務効率化によるコスト削減、及びコア業務への人材配置を強化 AIやAGI等を活用して作業の効率化やアウトプット精度を高め、お客様からの信頼獲得や収益率向上を実現 	大東建託グループ全社
	基盤となる 考え方	働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用し、場所や時間に囚われない業務環境を構築することによって、社員の私生活を充実、モチベーションを向上 職種別の働き方格差をなくし、全社員が働きやすい環境を実現 	大東建託グループ全社
DX人材の育成	基盤となる 考え方	DX人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術に接することによる社員のDX意識とスキルを向上 全社員のDX人材化を進め、現場主体のDX推進を実現 	大東建託グループ全社
DX基盤の整備	基盤となる 考え方	DX基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> 基幹システムをモダンイゼーション等、新しいIT技術に対応できる環境を整備・提供 市民開発やBIツールを利用できる環境を整備し、DX人材の活動を支援 社外向けの共通プラットフォームを整備し、各事業部門ごとのアプリ開発スピードを加速。アプリ開発コストやセキュリティリスクを低減 	大東建託グループ全社
DX推進の情報発信	基盤となる 考え方	DX推進の 浸透・広報活動	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループにおけるDX取り組み事例を社内外に公開し、ステークホルダーの反響を獲得 	大東建託グループ全社

デジタル技術とデータの活用

2-2. DX戦略実現に向けたITシステム・テクノロジー環境整備

全社共通ITインフラの整備と併せて、個別のDX戦略の実現に向けたIT環境整備を実施。

グループDX戦略	DX推進領域		主な環境整備の方策	推進企業
デジタルで 今までにない 「生活支援サービス」を クリエイション	提供価値	新しい 提供価値の創造	<ul style="list-style-type: none"> 盗難自転車の追跡手段として追跡タグを使ったサービスを検証(MAMORIO社と協業) ご入居者の日々の移動手段として次世代シェアサイクルを提供(LUUP社と協業) 人との繋がりや、体験・経験を提供する場として、レンタルスペース『room』を提供 多様なニーズにお応えするフレキシブルな空間 レンタルスペース『いい部屋Space』を提供 	大東建託グループ全社
デジタルで 既存事業を (コア事業・コア周辺事業) トランスフォーメーション	コア 周辺事業	今までにない 生活支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> 近隣住民に生活支援サービスを提供する、暮らしに役立つプラットフォーム(ruum)を構築 IoTデバイスを部屋設備として設置した『DK SELECT』スマート賃貸を提供 	大東建託パートナーズ 大東建託
デジタルで 既存事業を (コア事業・コア周辺事業) トランスフォーメーション	コア 周辺事業	既存事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> オンライン・セルフ内覧、AI審査などの導入、総合資産プラットフォーム(アセトラ)の構築 MA・CRMの導入や、エリアマーケティングレポート作成などに向けたGIS技術の導入 	大東建託グループ全社
	コア事業	既存事業の变革	<ul style="list-style-type: none"> 電子契約システム、AI基礎工法判定システムの導入 鍵管理システムの構築の構築 	大東建託グループ全社
デジタルで 社員の働き方を トランスフォーメーション	コア事業	定型業務の デジタル化	<ul style="list-style-type: none"> RPAで定型業務の自動化を実現 電子契約や経費精算などのクラウドサービスでオフライン業務のオンライン化を実現 電話受電データ自動振分け技術、クラウド型音声CTIの導入 	大東建託グループ全社
	基盤となる 考え方	働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> 全ての外勤者(営業担当等)に、2in1パソコンを配布 ビジネスコミュニケーションツールを中心に構築したテレワーク環境で在宅勤務を実現 請求書業務のデジタル化を実現 	大東建託グループ全社
DX人材の育成	基盤となる 考え方	DX人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> DXガイドラインの策定、DX認定制度の構築 DXワークショップの定期開催、eラーニングの実施 	大東建託グループ全社
DX基盤の整備	基盤となる 考え方	DX基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> 基幹システムをモダンイゼーションし、新しいIT技術に対応できる基盤を構築 基盤はクラウド上に構築し、可用性、拡張性、運用保守性を担保 認証基盤やデータ連携基盤、及び運用監視基盤を構築し、標準化を実施 	大東建託グループ全社
DX推進の情報発信	基盤となる 考え方	DX推進の 浸透・広報活動	<ul style="list-style-type: none"> DX推進マップ、DX動画を公開し、当社グループにおけるDX取り組み事例を紹介 社内外の媒体(KENTAKU PRESS等)によって、DX取り組み事例を発信 	大東建託グループ全社

デジタル技術とデータの活用

2-3. DX戦略の進捗・成果を測る指標

既存事業は工数・コスト削減を中心としたKPI、新規事業は事業の拡大を中心としたKPIを設定。

グループDX戦略	DX推進領域		主なKPIと目標値		推進企業
デジタルで 今までにない 「生活支援サービス」を クリエイション	提供価値	新しい 提供価値の創造	● レンタルスペース『.room』 提供	● 売上高 6.5億円 (2023年度) ● 営業利益 1.5億円 (2023年度)	大東建託
	コア 周辺事業	今までにない 生活支援サービス	● 暮らしに役立つruum開始	● 利用登録者数 93.6万人 (2022年度実績)	大東建託パートナーズ
	コア 周辺事業	既存事業の拡大	● 賃貸営業のデジタル化	● クラウド型業務支援システム導入 100% (2020年度実績)	大東建託リーシング
	コア事業	既存事業の変革	● オンライン内覧・重説導入	● 店舗導入率 100% (2017年度実績)	大東建託リーシング
	コア事業	定型業務の デジタル化	● 総合資産PF構築	● 総合資産プラットフォーム (アセトラ) 構築 (2023年度実績)	大東建託グループ全社
デジタルで 既存事業を (コア事業・コア周辺事業) トランスフォーメーション	コア事業	既存事業の変革	● IoTプラットフォーム構築	● 鍵管理システム構築 (2023年度実績)	大東建託グループ全社
	コア事業	定型業務の デジタル化	● AI審査による業務自動化	● 削減時間 96,000時間/年 (2023年度)	大東建託パートナーズ
	コア事業	定型業務の デジタル化	● RPA導入と業務自動化	● 削減時間 82,214時間/年 ● 削減費用 4.93億円/年 (2022年度実績)	大東建託グループ全社
	コア事業	定型業務の デジタル化	● 定型業務のデジタル化	● 請求書業務のデジタル化を実施 (2022年度実績)	大東建託グループ全社
デジタルで社員の働き方を トランスフォーメーション	基盤となる 考え方	働き方改革	● テレワーク導入率	● 大東建託、大東建託リーシング、大東建託パートナーズ テレワーク導入率 100% (2020年度 実績)	大東建託グループ全社
DX人材の育成	基盤となる 考え方	DX人材の育成	● DX人材育成	● DXワークショップ 85名 (2022年度実績)、700名 (2023年度)	大東建託グループ全社
DX基盤の整備	基盤となる 考え方	DX基盤の整備	● クラウド化によるコスト削減	● 運用費削減 7.04億円 (2025年度)	大東建託グループ全社
DX推進の情報発信	基盤となる 考え方	DX推進の 浸透・広報活動	● DX推進マップ公開	● DX取組事例のサイト公開実施 (2023年度実績)	大東建託グループ全社

デジタル技術とデータの活用

3-1. DX人材育成と認定制度

当社グループの全社員をDX人材へと育成。社員自らデータ分析やサービス構築を可能とし、DXを浸透・促進させていく。

DX人材像



『大東建託グループの業務・事業領域の知識』をもち
『データとデジタル技術』を活用できる人物に育成

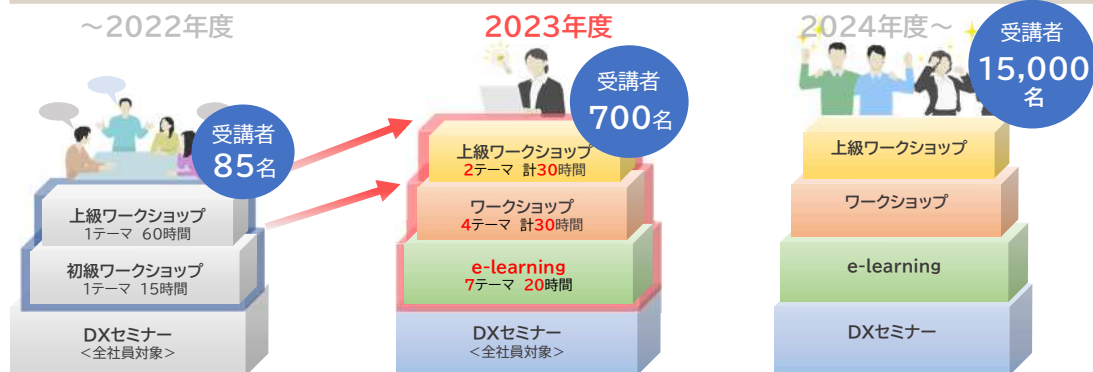
役割	ナレッジ	スキル	マインド
データを分析して潜在的な課題を発見する	業務・事業領域の知識	データ分析力	チャレンジ精神 主体性 柔軟性
デジタル技術を活用して解決策を発想する	デジタル技術の知見	ビジネスデザイン力	
プロジェクトを牽引し解決策を実現する	マネジメント手法の知識	プロジェクトマネジメント力	

DX認定制度(4段階)

受講者のモチベーションアップを目的に、
研修受講状況に応じた認定制度を設ける



DX人材教育のステップ



2023年度

本社社員の700名をDX人材へ育成。研修のカリキュラムを拡充。

2024年度以降

育成対象者の更なる拡大によりDXを全社的な風土として、デジタル変革を加速させる。

育成対象の更なる拡大により
全社員のDX人材化を進める